

## 子育ての文脈に着目した次世代育成に関する研究の動向及び課題 —世代間相互作用と教育・保育従事者に求められる特性に焦点をあてて—

永田 彰子・中村 涼

Research Trends in Fostering the Next Generation in the Context of Childcare:  
Focusing on Intergenerational Interaction  
and the Characteristic Expected of Education and Childcare Experts

Akiko NAGATA and Ryo NAKAMURA

### Abstract

This research provides an overview of research on fostering the next generation in the context of childcare and identifies the limitations that need to be addressed. Having overviewed the previous research on how the intergenerational interaction affects each stage of development, it explored the approaches to understand the concept of fostering the next generation taken by education and childcare experts. A great number of research on fostering the next generation at the developmental stages of adolescence and old age was confirmed. However, the fact was identified that there has been a lack of research on the perception of fostering the next generation of education and childcare experts, which its perspectives are covered only in the Course of study for Kindergarten and the Nursery School Childcare Guidelines, and the need to conduct more empirical research is to be highlighted.

**Keywords :** Fostering the next generation, Intergenerational interaction, Education and childcare experts, Life cycle

### はじめに

グローバル社会の中では個別化・流動化が加速し、専門家も答えを持てない複雑な世界規模の問題が市民に影響を与えていると言われており、我が国においても、人口構造の変化や家族形態、ライフスタイルの多様化、労働環境の変化など社会の変容に伴い、家族・地域の弱体化、格差の拡大・貧困の連鎖など様々な問題が顕在化している（川村・松岡・大本・望月・齋藤, 2016）。このような状況下においては、子どもを産み、育てることへの希望を抱く若者の増加は期待できず、国の取り組みにもかかわらず、少子化は年々深刻さを増している。

核家族化の進行や、地域の人間関係の希薄化が進む現代においては、子育ての孤立状況が生じやすい。家庭や地域においての人と人の豊かな関わりを生み出し、子どもの発達を保障していく

ために、地域社会がどのような方策で子育てに直接的、間接的に関わっていくかが喫緊の課題であり、「社会全体で子育て」をする体制づくりが求められている。

その実現に向けた鍵の一つに、次世代育成の概念がある。次世代を健全に育成することは、子育てに関わる者のみならず、全ての者にとって果たすべき責務であることが指摘されており（岡野, 2003）、未来の社会を担う子どもを育てることへの関心として、次世代育成について議論することは、ライフスタイルの多様化が急速に進む現代においては、意義深いことと考えられる。

本稿では、子育ての文脈における次世代育成に関する研究を概観し、今後の取り組むべき研究課題を検討する。まず、世代を超えた相互作用が青年期から高齢期におけるそれぞれの発達段階の次世代育成にどのように影響を与えるかについて、先行研究の知見を整理する。さらに子育てに直接関与する教育・保育従事者の次世代育成の捉え方について文献的検討を行い、今後の研究課題を明らかにする。

### 1. 次世代育成を論じる意義と社会的背景

急速な少子化の進行等を踏まえ、次世代育成支援対策推進法が2005年に施行された。次世代育成支援対策推進法は、10年間を集中的・計画的取組期間とした時限立法であったが、後に有効期限が2025年まで10年間延長と改正されている。行動計画策定の指針においては、市町村行動計画及び都道府県行動計画の策定にあたっての基本的な視点として、①子どもの視点、②次代の親づくりという視点、③サービス利用者の視点、④社会全体による支援の視点、⑤すべての子どもと家庭への支援の視点、⑥地域における社会資源の効果的な活用の視点、⑦サービスの質の視点、⑧地域特性の視点が示されている。これらの視点のうち、②次代の親づくり、④社会全体による支援の2つの視点は、現代における子育ての社会化の必要性を示唆している。特に子育ての文脈において、子どもは次代の親となるとの認識の下に、長期的な視野に立った子どもの健全育成の取り組みが求められるという意味での「②次代の親づくり」、さらにその取り組みは、公共団体、企業、地域社会を含めた社会全体での協働の下に進められることが必要であるとの「④社会全体による支援」の視点に本研究は着目したい。

現代の子育て家庭の抱える問題として、育児不安や虐待等の問題がある。地域の人間関係の希薄化が急速に進む現代においては、子育ての孤立が生じやすい。幼い子どもの子育てをする際に、他の親と子どもについて気軽に話ができる人、サポートしてくれる人が地域にいない状況の中で、孤立感や孤独感を高めている親は少なくない。そのような場合、子どもへの適切な関わり方に見通しを持たず、育児の不安感や育児の負担感は高まることが多くの研究で指摘されている（例えば、荒巻・無藤 2008; 藤田・金岡, 2002）。

すべての子どもの良質な成育環境を保障し、子ども・子育て家庭を社会全体で支援することを目的として、子ども・子育て新制度が2015年に施行され、日本社会における育児の社会化を推進する一つの契機となることが期待されている（船橋, 2018）。子育て支援は何のために、誰のためにするのか、第一の目的は子どもの最善の利益である。子どもの最善の利益を保証するために、養育する親自身が次第に養育力を向上させ、親自身が成長していくことができるよう支援をすること、それが子育て支援なのである。一方で、成田（2005）は子育てにかかわる「一連の問題を次世代育成支援ということからすると、少子化が進行し、様々な触れ合いが少なくなった地域社会の中で、子どもの成長を見通した連続的な支援が少ないことに気付く。次のその次の世代

の健全育成のために、次世代を育成するという息の長い視点で考えなければ、解決しないのではないだろうか」と指摘している。

ところで、子育て期にある親自身が、日々の子育てが次世代の子育てにつながるとの視点に焦点をあてた実証的研究は見当たらない。その理由として、そもそもこのような視点は、育児不安や育児の負担感を抱えながら子育て真最中の当事者には期待できないことが考えられる。子育て期は、日々の子育てにおいて、適切なサービスを利用しつつ、子育て状況の安定を図ることがまずもって優先される。つまり、親自身が自分の子育てが、我が子の将来の子育てへと影響するとの俯瞰的視点は持ちにくいことが考えられる。次項では、子育て期以外の発達段階に焦点をあて、次世代の子育てに与える影響に関する先行研究を取り上げて検討する。

## 2. 世代を超えた相互作用が次世代育成の意識に与える影響

### (1) 発達段階ごとにみた次世代育成に関する先行研究

#### ①青年期を対象とした先行研究

青年とは、前世代から育てられていた存在であると同時に、次世代を育てていくことになる存在である（池田, 2018）。青年期は、直接的体験として子育てに関わる以前の段階であり、この時期に子育てについての体験的理解を深めることは、次世代育成の意識を高めることにつながる。

子どもに対する親としての役割を遂行するための資質として、1980年代以降、親性準備性もしくは親性の準備性として、心理学、医学、教育学の分野で検討されてきている（尾花, 2020）。従来の実証的研究により（例えば、井上・深谷, 1983; 伊藤, 2003; 久保田・渡辺, 1999; 岡野, 2003; 岡本・古賀, 2004; 尾花, 2020）、将来親になることへの理解や準備として、近い将来子育てに関わる可能性のある青年期への支援の必要性が示されている。例えば、中高生を対象とした研究では、中高生の親性準備性の発達における学校における保育体験学習の意義が示唆され（伊藤, 2003, 2007）、学生を対象とした研究においては、家庭での手伝い体験、学校、家庭、地域社会での子どもや高齢者についての学習・ふれあい体験が、青年の親準備性の発達に積極的な影響を及ぼすことが指摘されている（岡本・古賀, 2004）。親性の準備性と類似した概念として、健全な子どもの育ちを保障するような人間の共感的な認知・感情・行動とそれらが生み出される心理的過程としてのナチュランス（養護性）を検討した研究もある（例えば、藤後, 2010; 棚澤・福本・岩立, 2009）。総じて、青年期に子どもや子育てに関する体験や学習の機会を家庭や地域で持つことは、未来の子育てへの関心を高めることが明らかにされている。

ところで、青年が子育てを考える際に、家庭内の子育てのみならず、社会全体での子育てとの視点から、青年の次世代育成を論じた実証的研究もいくつか見られる。菱谷・落合・池田・高木（2009）は、次世代の子どもたちを育てることへの自信として、青年の次世代育致力尺度を開発し（「誕生を肯定することができるという自信」「自己成長できるという自信」「伝えるものを持っているという自信」「地域社会の力を借りることができるという自信」の4因子構成）、次世代育致力と世代性および時間的展望と関連があることを見出している。さらに、寺本・柴原（2015）により、大学生の次世代育成意識と現在や未来に対する肯定的態度との関連が見出されている。将来に対する時間的展望のうち未来の結婚や家族に関する領域に着目したこの研究では、次世代育成意識と現在や未来に対する肯定的態度との関連が見出されている。つまり親になる以前から

子どもや子どもの養育に関する理解を深めることは、青年の親になる準備性を活性化させていくことが明らかにされている。さらに、房原（2018）は、大学生の子育ての社会化志向について検討している。子育ての社会化とは、子どもを持つ親だけが子育てを担うのではなく、社会全体で支えていくことを意味する。大学生対象の調査を通して、社会全体で子どもの育ちや子育てを支えていこうとする態度として「子育ての社会化志向」尺度（「問題解決志向」「忌避感」「家庭での子育て志向」「税負担の受容」の4因子構成）を開発している。

子育ての体験的理解を通して、将来への自信や見通しを持つことができるが、一方、“自分は子育てに向かないのでは”と将来への不安を抱く青年もいるだろう。このような問題に対して子育て中の共働き家庭で育児体験できる学生を対象にしたインターンシップといった一歩踏み込んだ取り組みも見られる（『朝日新聞』2013.12.20朝刊）。

総じて言えることは、次世代育成を論じる際には、家庭内の子育てに限定しての捉えではなく、地域社会も含めた直接的・間接的な子育ての視点が重要となる。依然、育てられる立場にある青年期に、育てる立場としての資質を養うこと、つまり次世代育成意識を培うことは、未来の子育てへの豊かなイメージを持つことにつながると考えられる。ライフスタイルの多様化が進む現代においては、自分自身が直接子育てに関与しない選択をする青年もいる。近い将来、子育てに直接関与するための資質としての次世代育成意識ではなく、次代を担う社会の一員として備えるべき資質として青年の子育ての文脈にかかわる体験を保障していくことは、今後益々求められるだろう。

## ②高齢者を対象とした先行研究

高齢者が長期的な人生経験の蓄積を若齢者に伝承する行動は、何世代にも渡って人間が生存するための利他的な行動と言える（田淵, 2020）。

Eriksonが指摘した高齢期の発達課題「人生の統合」の達成に対し、生きがいを刺激する日常の経験が大きく寄与することが指摘されている（平沼, 2021）。例えば、高齢者である祖父母が孫育てに関与することにより、祖父母のQOLや、主観的幸福感、生活満足度を高め、生きがいになることが明らかにされている（例えば、泊・伊丹・浅野, 1996; 宮中, 2001; 山崎・角間・草野, 2004）。

さらに、シニアがボランティア活動として子ども達と触れ合うことは、子ども達の反応に自己の存在価値を見出し、自己効力感を高めること、さらには、シニアの人生の「統合」につながるという意味で自己の課題達成に向かうことが明らかにされている（平沼, 2021）。

少子高齢化に伴い、子育て支援政策と高齢者福祉政策はそれぞれ分立して進められてきたが、近年では、乳幼児と高齢者の世代間交流や、高齢者による保育補助事業（角間・石崎, 2008）、地域の施設で多世代（高齢者、子育て世代、中高年、児童、乳幼児）が協力し合い、高齢者支援、子育て支援に取り組む世代間交流の報告がみられる（田中・齋藤, 2018）。子どもや若者などの次世代にかかわることは、シニアの生きがい促進という視点に加え、次世代のケアや、教育の担い手として、地域での役割が期待されているのである（北村, 2004）。

一方で、高齢者と若齢者のコミュニケーション場面では、高齢者は「良かれ」と思っている行動が、若齢者には「ありがた迷惑」になり、結果的に両世代にネガティブな影響をもたらす場合も少なくない（田淵, 2020）。

今後の地域子育て支援は、職員等が支援をする、親が支援されるといった一方的なものではなく、地域社会活動の一環として子育てを経験した世代と現役の子育て世代との交流を通した「循



環型の支援」に移行していく必要がある（横山・川崎, 2021）。子育てにかかわる「循環型」の交流が、高齢者と子育て世代や子どもにとって、次世代育成の観点から両者に豊かな経験をもたらすことが考えられる。

## (2) 教育・保育に従事する者を対象とした先行研究

教師による「『未来につながる子ども達』を育てている」（『朝日新聞』2021.4.1朝刊）との発言は、教師による次世代育成意識を示唆していると思われる。実証的研究においては具体的にどのような視点がこれまでに見出されているだろうか。

教育・保育従事者を対象とした次世代育成の視点による先行研究は、小学校教師の保護者対応の文脈を通じた世代継承を検討した植木（2015, 2017）、植木・渡部・中島・川端・後藤（2019）以外はあまり見られない。植木（2017）は「教育には次世代を育成するという、教師特有の専門性があり、子育てにおける次世代の育成と共通性がある」と述べている。さらに、人が人を育てる教育という文脈そのものが、立場が先輩教師であれ、保護者であれ、年長者が次世代を支えるという関係が自然に形成されるという特質を持つことを指摘している（植木ら, 2019）。

## (3) 保育所保育指針解説および幼稚園教育要領解説での扱われ方

次世代育成について、教育・保育従事者にはどのような視点が求められるのであろうか。教育・保育従事者の次世代育成の考え方について、保育所保育指針解説および幼稚園教育要領解説の記載内容における次世代育成にかかわるワードに着目した。具体的には、「次世代」、「次代」、「未来」、「将来」、のキーワードが解説で使用されているかについて検索を行った結果を表1<sup>1</sup>に示している。保育所保育指針においては、「次世代」について2か所、「未来」について7か所、「将来」について5か所、幼稚園教育要領においては、「未来」について2か所、「将来」について13か所、「次世代」については0か所、解説に記載が見られた。「次世代」のキーワードの扱いは、保育所保育指針解説で2か所の記載であったが、「未来」「将来」とのキーワードを含めると記載が多く見られ、子どもの現在の生活の安心安全にとどまらず、子どもの未来、将来の生活の展望の中での保育として取り組まれていることが確認できる。

例えば、保育所保育指針解説における「未来」に関する記載「望ましい未来をつくり出す力」、保育所保育指針解説における「将来」に関する記載「将来の国民としての情操や意識の芽生え」、幼稚園教育要領解説における「未来」に関する記載「未来社会を切り開く」、幼稚園教育要領解説における「将来」に関する記載「将来にわたって人と関わり、充実した生活を営むために必要なこと」など、子どもの将来を見据えた育ちの視点、さらには子どもが育っていった先の未来の大人のあり方としての展望として、「相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の基礎になる」（保育所保育指針解説における「未来」に関する記載）と明記されている。

そもそも子育てに専門職としてかかわっていく教育・保育は何を目指すのか、保育所保育指針解説および幼稚園教育要領解説に示されている記載を通して確認できることは、子ども達が望ましい未来をつくり出していくことであり、さらには互いの個性を尊重し合いながら共生する社会と考えることができる。

<sup>1</sup>本稿では、幼児教育・保育に特化することとし、学習指導要領については含めない。また、認定こども園教育保育要領解説については割愛する。

次世代育成の観点から目指す教育・保育の考え方は、上記の記載の確認により明らかとなったが、一方で、教育・保育従事者の次世代育成の視点についての実証的研究はこれまでほとんど行われていない。

次世代のために教育の基礎になる子育ての専門家である教育・保育従事者の具体的・実践的専門性に対する社会的要請はますます高くなりつつある（田井, 2019）。これらの者には、次世代育成力の発揮が益々求められるようになることが予想され、今後は実証的研究の蓄積が必要である。

表1 保育所保育指針解説および幼稚園教育要領解説における次世代育成に関する記載

解説の種類	キーワード	記載頁	キーワードに関する記載の一部
保育所保育指針解説	次世代	30頁  359頁	次世代育成支援や世代間交流の観点から、小・中学校などの生徒の体験学習や実習を受け入れ たり、高齢者との交流を行ったりするなど、地域の実情に応じた様々な事業を展開することが 期待されている 小学校、中学校、高等学校が実施する乳幼児とのふれあい交流や保育体験に保育所が協力する など、次世代育成支援の観点から、将来に向けて地域の子育て力の向上につながるような支援 を展開していくことが求められている
	未来	5頁 18頁 18頁 19頁 44頁 99頁 190頁	望ましい未来をつくり出す力の基礎を培うために 望ましい未来をつくり出す力の基礎を培う 長期的視野をもってその「未来」を見据えたとき、生涯にわたる生きる力の基礎が培われるこ とを目標として 子どもが現在を最も良く生き、望ましい未来をつくり出す力の基礎を培うために 子どもが現在を最も良く生き、望ましい未来をつくり出す力の基礎を培う 望ましい未来をつくり出す力の基礎 望ましい未来をつくり出す力の基礎
	将来	56頁  235頁 249頁 253頁 280頁	子どもたちが共に過ごす経験は、将来的に障害の有無等によって分け隔てられることなく、相 互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の基盤になる 将来のボランティア精神の基礎となる人の役に立つ喜びを幼児期に経験させるためには 将来の国民としての情操や意識の芽生えを培うことが大切である 将来の国民としての情操や意識の芽生えを培う上で大切である 将来の音楽を楽しむ生活につながっていく
	未来	2頁 10頁	子供たちが未来社会を切り拓くための資質・能力の一層確実な育成 幼児は徐々に過去と今、今と未来の関係に気付くようになり
幼稚園教育要領解説	将来	15頁  15頁  24頁 25頁  29頁  117頁 120頁 121頁  130頁 181頁 196頁 201頁 230頁	幼児期において依存と自立の関係を十分に体験することは、将来にわたって人と関わり、充実 した生活を営むために必要なことである 他者との関わり合いの中で、様々な葛藤やつまづきなどを体験することを通して、将来の善悪 の判断につながる そうした体験の連なりが幾筋も生まれ、幼児の将来へとつながっていく この時期にどのような環境の下で生活し、その環境にどのように関わったかが将来にわたる発 達や人間としての生き方に重要な意味をもつことになる 幼児期の教育は、次の段階の教育に直結することを主たる目標とするものではなく、後伸びす る力を養うことを念頭に置いて、将来への見通しをもって、生涯にわたる人格形成の基礎を培 う重要なものとなる 将来にわたる生きる力の基礎を培う経験を積み重ねていく場である 本人及び保護者の願いや将来の希望などを踏まえ 保護者が我が子の障害を理解できるようにしたり、将来の見通しについての不安を取り除くよ うにしたり 幼児が将来、障害者に対する正しい理解と認識を深めるばかりでなく 将来のボランティア精神の基礎となる人の役に立つ喜びを幼児期に経験させるためには 将来の国民としての情操や意識の芽生えを培うことが大切である 将来の国民としての情操や意識の芽生えを培う上で大切である 将来の音楽を楽しむ生活につながっていくのである

注) 記載の一部において、キーワードに関する箇所を強調文字で表記している

### 3. ライフサイクルの観点からみた次世代育成を捉える概念的枠組み

生涯発達心理学の観点から心理社会的発達論を提唱したErikson, E.Hは、ライフサイクルについて次のように説明している。

「世代性（生殖性）の本質である世話をすること、養うこと、維持することの経験は、各人生段階をまとめて一つの人生のサイクルを創り出し、新しく生まれたものの中にサイクルの始まりを再創造する。これらの同じ経験がライフサイクルの連鎖をまとめて世代的サイクルを創り出し、最終的には、その世代に生命を与えた世代と、その世代が生命を育む責任のある世代の3代を結びつける」

(Erikson, 1986)。

つまり、子育てにおいては、育てる世代と育てられる世代の2つの世代の関係で留まるものではなく、育てる世代と育てられる世代、さらに育てられる世代から次の育てる世代へのライフサイクルの連鎖が必然的に発生するのである。

次世代育成の概念については、Eriksonのジェネラティヴィティという概念が参考になる。ジェネラティヴィティとは「次世代を確立させて導くことへの関心」(Erikson, 1950, 仁科訳1977-1980, p.343)である。後に、Erikson & Erikson (1997, 村瀬・近藤訳2001, p.88)は、「子孫を生み出すこと (procreativity), 生産性 (productive), 創造性 (creativity) を包含するものであり、(自分自身の) 更なる同一性の開発に関わる一種の自己一生殖 (self-generation) も含めて、新しい存在や新しい制作物や新しい観念を生み出すこと (ジェネレーション) を表している」と再定義している。

そもそもジェネラティヴィティはEriksonの心理社会的発達論において成人中期の発達段階として提示された概念であり、青年期の焦点をあてた研究は少ないが、青年期における身近な他者との関係や地域社会活動への参加が成人初期のジェネラティヴィティへの関心に影響を与えること、さらにwell-beingや人生の意味づけ、自尊心などの高さに関連する(杉村, 2018)。地域社会との関わりや、他者を教育するというジェネラティヴィティに関わる体験は、自分が今まで知らなかった社会問題に触れたり、他者を援助するスキルを身に付けたりする上で大きな効果があると考えられる。つまり、何もしなければ成人期まで触れることがなかったジェネラティヴィティへの「文化的要請」(McAdams & Aubin, 1992)にいち早く気付くことができる機会が地域社会との関わりには内在されている(杉村, 2018)。

一方で、子育ての文脈に職業として関わる教育・保育に従事する場合、個人のジェネラティヴィティはどのように影響を受けるだろうか(永田, 2021)。育てる世代と育てられる世代、さらに育てられる世代から次の育てる世代への連鎖としてのライフサイクルの観点からみると、職業的専門性として次世代を育てることへの関心の高さが必要とされる教育・保育従事者は、ジェネラティヴィティをどのように発達させていくのだろうか。これまでのところ、教育・保育従事者のジェネラティヴィティを取り上げた先行研究は見当たらない。

## 結 論 と 展 望

本稿では、子育ての文脈における次世代育成に関する研究を概観し、今後の取り組むべき研究課題を検討した。まず、世代を超えた相互作用が青年期から高齢期におけるそれぞれの発達段階

の次世代育成にどのように影響を与えるかについて、先行研究の知見を整理した。さらに子育てに直接関与する教育・保育従事者の次世代育成の捉え方について文献的検討を行った。その結果、青年期および高齢期の発達段階については、次世代育成について研究知見が蓄積されていることが明らかとなった。一方で、未来を担う子どもを育てる教育・保育従事者の次世代育成の意識については、保育所保育指針や幼稚園教育要領解説において次世代育成の視点が示されているものの、実証的研究としては十分とは言えず、今後、研究の蓄積が求められることが確認された。

家庭の養育力や地域のかかわり合いが希薄化し、子育ての孤立が問題視される現代においては、子育てを個人の私的な問題として取り扱うことはできない状況が加速化している。つまり、専門家による子育てへの関与が必要であり、それは母親<sup>2</sup>の「子育て」を補助するという意味での「子育て支援」ではなく、母親の「子育て」を導くことによって、「より優れた」次世代育成を実現する基礎を育むことが求められる（田井, 2019）。つまり、教育・保育として未来を担う子どもを育てる職に従事する者には、次世代育成力の発揮が求められる。一方で、子どもの健やかな育ちを保障する社会的責任を担う者として、教育・保育に携わる者に求められる期待は大きいにもかかわらず、社会的地位や評価は必ずしも高いとは言えない。業務に見合った待遇でないことが、離職率の高さにもつながっていることが指摘されている。「社会全体での子育て」の充実に寄与している教育・保育従事者の次世代育成力に関する実証的研究は、教育・保育従事者が社会的に重要な役割を果たしている事実をさらに明確に示すことになるであろう。

本稿では、子育てにおいては、育てる世代と育てられる世代、さらに育てられる世代から次の育てる世代へのライフサイクルの連鎖が必然的に発生することを確認した。今後は、ライフサイクルの連鎖という観点から、教育・保育従事者の次世代育成力発揮の重要性を明らかにしていく必要がある。

## 引用文献

- 荒巻美佐子・無藤 隆 (2008). 育児への負担感・不安感・肯定感とその関連要因の違い—未就学児を持つ母親を対象に— 発達心理学研究, 19, 87-97.
- Erikson, E. H. (1950). *Childhood and Society*. New York: Norton. (エリクソン, E.H. 仁科弥生 (訳) (1977). 幼児期と社会1 仁科弥生 (訳) (1980). 幼児期と社会2 みすず書房)
- Erikson, E. H., Erikson, J. M. & Kivnick, H. Q. (1986). *Vital involvement in old age*. New York: Norton. (エリクソン, E.H.・エリクソン, J. K.・キヴニック, H. Q. 朝長正徳・朝長梨枝子 (訳) 老年期—生き生きしたかかわりあい— みすず書房)
- Erikson, E. H. & Erikson, J. M. (1997). *The Life Cycle Completed A Review Expanded Edition*. New York: Norton. (エリクソン, E. H. エリクソン, J. M. 村瀬孝雄・近藤邦夫 (訳) (2001). ライフサイクル, その完結<増補版> みすず書房)
- 藤田大輔・金岡 緑 (2002). 乳幼児を持つ母親の精神的健康度に及ぼすソーシャルサポートの影響 日本公衆衛生雑誌, 49, 305-313.
- 船橋恵子 (2018). 「子ども・子育て支援新制度」に見る子育ての社会化の特徴—ヨーロッパの先行事例と比較しつつ— 大原社会問題研究所雑誌, 722, 17-32.
- 房原貴志 (2018). 大学生における子育ての社会化志向尺度の作成 心理学研究, 89, 93-103.
- 川村めぐみ・松岡依里子・大本久美子・望月一枝・齋藤美重子 (2016). グローバル社会と「保育・家族」の

<sup>2</sup>田井 (2019) では「母親」と表記されているが、筆者は子育てを母子の文脈で捉えること自体が子育ての孤立に拍車をかけていると考えているため、この文脈では「親」と捉えたい。



- カリキュラム開発の課題—子育て世代へのグループインタビュー調査から— 日本家庭科教育学会大会・例会・セミナー研究発表要旨集, 59, 3.
- 泊 祐子・伊丹君和・浅野美礼 (1996). 「祖父母—孫関係」にみる高齢者のQOLに関する研究 (2) 日本看護研究学会雑誌, 16, 364-365.
- 平沼晶子 (2021). 就学前保育・教育施設で絵本の読み聞かせを行うシニアボランティアの語りにみられる活動の意味 子育て研究, 11, 3-16.
- 菱谷純子・落合幸子・池田幸恭・高木有子 (2009). 青年期の次世代育成力尺度の開発とその検討 母性衛生, 50, 132-140.
- 池田幸恭 (2018). 青年期後期における親に対する感謝と次世代育成力との関係 日本青年心理学会大会発表論文集, 26, 46-47.
- 井上義明・深谷和子 (1983). 青年の親準備性をめぐって 周産期医学, 13, 2249-2252.
- 伊藤葉子 (2003). 中・高校生親性準備性の発達 日本家政学会誌, 54, 13-24.
- 角間陽子・石崎恭子 (2008). 子どもと高齢者の世代間交流における実態と課題—「高齢者の補助事業」を中心に— 日本家政学会研究発表要旨集, 60, 316.
- 北村安樹子 (2004). シニア・シルバー層の世代間交流の実態と意識 ライフデザインレポート 第一生命経済研究所, 163, 24-31.
- 保育所保育指針解説 (2018). 厚生労働省 (編) フレーベル館
- 棚澤令子・福本 俊・岩立志津夫 (2009). 大学生における過去の被養護・養護体験が現在の養護性 (nurturance) へ及ぼす影響 教育心理学研究, 57, 168-179.
- 久保田まり・渡辺恵子 (1999). 心理的親準備性から親性への移行に関する発達的研究 昭和大学教養部紀要, 30, 21-33.
- McAdams, D.P., & de St. Aubin, E. (1992). A theory of generativity and its assessment through self-report, behavioral acts and narrative themes in autobiography. *Journal of personality and Social Psychology*, 62, 1003-1015.
- 宮中文子 (2001). 中高年女性 (祖母) の子育て参加と心理的健康との関連について: 心の健康にプラスとなる孫との関わり方 女性心身医学, 6, 173-180.
- 永田彰子 (2021). 人を育てる営みに関与する青年のジェネラティヴィティー教育・保育の営みに焦点をあてて— 安田女子大学大学院紀要, 26, 31-39.
- 岡本祐子・古賀真紀子 (2004). 青年の「親準備性」概念の再検討とその発達に関連する要因の分析 広島大学心理学研究, 4, 159-172.
- 岡野雅子 (2003). 青年期女子の子どもに対するイメージ—彼女たちを取り巻く人間関係 親準備性獲得の課題との関連— 日本家庭科教育学会誌, 46, 3-13.
- 成田朋子 (2005). 次世代育成支援時代における保育所の役割 名古屋柳城短期大学研究紀要, 27, 17-23.
- 尾花真梨子 (2020). 親性準備性に関する研究動向と展望 江戸川大学心理相談センター紀要, 1, 25-29.
- 杉村和美 (2018). 青年期の世代継承性 岡本祐子・上手由香・高野恵代 (編著) 世代継承性研究の展望—アイデンティティから世代継承性へ— (pp.281-297) ナカニシヤ出版
- 田淵 恵 (2020). 先行世代の経験を次世代に活かす: 高齢者と若年者の世代間相互作用 心理学評論, 63, 69-77.
- 田井康雄 (2019). 「子育て支援」の基礎理念についての考察 人間科学, 1, 60-67.
- 田中直子・齋藤泰子 (2018). 世代間交流施設における利用者評価—高齢者と子育て世代の母親の語りから— 武蔵野大学看護学研究紀要, 12, 21-29.
- 寺本妙子・柴原宣幸 (2015). 大学生の次世代育成年意識と時間的展望の関連 日本橋学館大学紀要, 14, 15-23.
- 藤後悦子 (2010). 中学生のナチュランスを形成する発達教育プログラムの開発とその効果 コミュニティ心理学研究, 14, 68-86.
- 植木克美 (2015). 熟年教師のふりかえりから捉える保護者対応の変容過程 日本教育工学会論文誌, 39(Suppl.), 41-44.
- 植木克美 (2017). 「印象に残った保護者」とのかかわりにおける小学校教師の成長と世代継承—熟年教師と若手教師の事例比較— 教育情報学研究, 16, 21-34.
- 植木克己・渡部信一・中島 平・川端愛子・後藤 守 (2019). 小学校教師の保護者対応における変容プロセスと世代継承に関する研究 北海道教育大学紀要 (教育科学編), 70, 399-408.

- 山崎美佐子・角間陽子・草野篤子（2004）．異世代間におけるネットワークの可能性―祖父母と孫の交流関係から― 信州大学教育学部紀要, 112, 99-110.
- 幼稚園教育要領解説（2018）．文部科学省（編）フレーベル館
- 横山文樹・川崎理香（2021）．地域子育て支援の役割と課題―児童館における子育て支援の実践から― 東京未来大学研究紀要, 15, 171-179.